

6月定例会で決まったこと

市長提出議案（14件）

議案

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

人権擁護委員の本堂節子氏は、平成19年9月30日をもって任期が満了となりますので、その後任として引き続き候補者として推薦するため、議会に意見を求めるものです。任期は、法務大臣の委嘱の日から3年となります。

（全会一致で適任と認める）

あきる野市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例

義務教育就学期にある児童に係る医療費の一部を当該児童を養育する者に助成し、もって子育ての支援に資するため、助成に関する必要な事項を定めるものです。

あきる野市議会議員及びあきる野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の一部を改正する法律（平成19年法律第3号）の施行に伴い、あきる野市議会議員及びあきる野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関し、規定を整備するものです。

あきる野市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律（平成19年法律第4号）の公布に伴い、規定を整備するものです。

あきる野市図書館設置条例の一部を改正する条例

あきる野市中央図書館の設置に伴い、同館の名称及び位置を定めるほか、規定を整備するものです。

あきる野市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

武蔵増戸駅自転車等駐車場の位置について、地番に変更が生じたため、規定を整備するものです。

市道路線の認定について

あきる野市高尾423番4先から同486番1先までの旧道化した道路を地域内道路として管理するため、旧道の移管を受け、市道路線に認定するものです。

市道路線の廃止について

あきる野市草花1539番2先から同1536番3先まで、同1537番先から同1545番1先までの市道路線を、都市計画道路の建設に伴い、その中に一部が取り込まれ、また、残りは現況が廃滅し、道路の機能を果たしておらず、廃止するものです。

市道路線の変更について

あきる野市草花1535番2先から同1537番先までの市道路線を、一部区間が道路として機能しておらず、同1535番2先から同1536番3先までに変更するものです。

町区域の新設について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第1項の規定により、原小宮土地区画整理事業に伴う町区域について、あきる野市原小宮一丁目、原小宮二丁目及び平沢西一丁目とし、新設するものです。

淵上・上代継地区土地改良事業に伴う字区域の変更及び廃止について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第1項の規定により、淵上・上代継地区土地改良事業に伴う字区域について、上代継字上千代里の一部、同字千代崎の一部及び同字藤ノ木の一部の字を廃止し、淵上に編入

し、淵上字開戸の一部、同字開戸下の一部及び同字川原の一部の字を廃止するものです。

(以上、全会一致で原案を可決)

あきる野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

例

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)の公布による国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の改正に伴い、規定を整備するものです。

あきる野市監査委員の選任について

あきる野市監査委員奥秋利郎氏が平成19年6月26日をもって退職したことで、その後任として下田孝雄氏を選任するために議会に同意を求めるものです。任期は平成21年6月30日までとなります。

(投票の結果、全員の賛成で同意)

専決処分(2件)

専決処分したあきる野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の報告及び承認について

地方税法の一部改正に伴い改正するものです。

(賛成多数で原案を承認)

平成19年度あきる野市一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出の補正額は、それぞれ2659万円の追加で、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ242億6229万3千円とするものです。

(以上、賛成多数で原案を可決)

地方税法の一部改正に伴い改正するものです。

(全会一致で原案を承認)

議員提出議案(3件)

あきる野市議会委員会条例の一部を改正する条例

各委員会へ付託される案件の均衡を図り、より円滑な審査を行うことを目的に、総務文教委員会で所管していた「教育委員会に関する部分」を福祉委員会に所管替えを行ったものです。
この改正に伴う、新しい委員会の名称、所管等は3頁をご覧ください。
なお、この改正条例は本年7月14日から施行されています。

陳情(2件)

「るのバス」の改善を求める陳情

(全会一致で陳情を継続審査)

森林・林業・木材関連産業政策の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出についての陳情

(全会一致で陳情を趣旨採択)

首都圏中央連絡自動車道の通行料金値下げを求める意見書

(以上、全会一致で原案を可決)

定率減税を元に戻すなど、大増税の見直しを求める意見書

(賛成少数で原案を否決)

一般質問

本定例会での一般質問は、6月4日から6月6日までの3日間行われ、14人の議員が、22項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

市内循環バスの改善を

下田 孝雄
議員

検討委員会を設置し検討したい



るのバス

問① 市内循環バスは、運行後7年を迎えた。市民からは改善の声が寄せられている。再び検討委員会を設置し、改善を図ることを求める。

防犯協力員等から市に対して、要望は届いているか。

③ バブル崩壊の影響から、消費者金融などからの多重債務者救済を目的に、政府は「多重債務問題改善プログラム」を発表した。当市での法律相談の状況と、その「相談窓口」の整備については。

市長
① 平成12年10月の「るのバス」の運行開始以来、五日市地区への延伸や秋川駅への起点の変更など、多くの改善を図り現在に至っている。市民からの更なる改善要望については、検討委員会を設置し、検討したい。

総務部長
② 防犯活動の際の防犯用品の貸与などの要望があった。市としては、活動の一助となるよう、腕章やタスキの貸出しをする等の対応を行った。

環境経済部長
③ 多重債務関係の相談は18年度では28件あった。今後は、相談窓口に誘導できるような配布物を作成し、救済に向けた取り組みを考えている。

合川 哲夫
議員

駅前13m道路の右折車・渋滞対策を 関係機関と対応を協議する



武蔵増戸駅前13m道路

問 武蔵増戸駅前広場と13m道路(上宿森ノ下線)の完成により、地元有志の皆さんが「竣工を祝う会」を立上げ、竣工式と歩き始めを行なった。これを期に更なる道路整備を進めて頂くことを前提に質問をする。

① 引き続き市道伊奈44号線(東西幹線)、市道伊奈2

11号線(駅前東西線)、市道柴木・八竜線、市道伊

奈130号線(南北幹線)と順次継続的に着手する予定はあるか？

② 完成した駅前13m道路に進入する右折車により渋滞が予想される。このため、都道185号線拡幅の必要から、都市計画街路整備の事業認可申請はできないか？

都市整備部長

① 市道伊奈44号線の拡幅整備は、今年度から測量調査に着手し、土地所有者及び関係者と協議しながら用地測量・用地買収・築造工事に向け、計画的に事業を進めたい。更に、市道伊奈211号線、市道柴木・八竜線、市道伊奈130号線の各路線は順次実施する予定だが、着手時期は財政状況等を勘案し検討する。

② 東京都の第三次事業化計画では、事業認可は困難と考えるが、平井踏切や山田交差点の改良工事の進捗状況を考慮しながら本路線の通過交通の動向等を勘案し、関係機関と対応を協議する。

他に、山間部の地上デジタル放送難視聴対策について質問した。

問 昨年に続き、本年6月には住民税が更に引き上げられる。増税になる財源を市民の暮らし、福祉の充実に使うよう求める。

① 本年度の増税の影響額はいくらか。

② 妊婦健康診査の公費負担を市独自に増やすべきと思うかどうか。

③ 現在6段階に設定され



出産直後の母と子

山根 トミ江
議員

妊婦健康診査公費負担を市独自に増やすべきでは 少子化対策として対応を検討する

市民部長

① 本年度の影響額は、定

率減税全廃で2億7300万円の増、老年者非課税措置廃止で400万円の増、

税源移譲分で8億9400万円の増と予測している。

一方、税源移譲に伴う人的控除の減額措置が1億1500万円の減と予測している。

福祉部長

② 少子化対策として妊婦健康診査は重要な施策であり、対応を検討していきたい。

③ 平成21年からの第4期事業計画の見直しに向けて、検討してみたいと思っている。

市長

④ 難病患者について、どうやれば治るかなど、阿伎留医療センターへも行き勉強してみたいと考えている。

① 本年度の増税の影響額はいくらか。

② 妊婦健康診査の公費負担を市独自に増やすべきと思うかどうか。

③ 現在6段階に設定され

ている介護保険料の段階を増やして、収入が少ない方の介護保険料を軽減すべきと思うかどうか。

④ 難病の患者で、今まで無料だった医療費が、税制改正の影響で有料になってしまった方への市独自の助成を行うべきと思うかどうか。

問 市民満足度・意識度調査について

地方分権の進展に伴い、市民の行政サービスに対する視線も厳しさを増している。一層の行財政改革を始め、参画や協働と情報

市民満足度・意識度調査結果の行政評価システムでの運用は
基本的な方向性を導く評価に反映している

町田 匡志
議員

している市民満足度・意識度調査について、以下市長に伺う。

① 過去の集計結果から、現在取り組んでいる行政評価システムの運用にどのように活かされているか。

② 40の施策の重要度を市民はどのように選択したか。

市長

① 過去3年間の成果水準の検証や施策の重要度を活用して、住民が期待する施策の成果水準と現状の成果

水準の乖離について検証を行い、施策の成果の維持、向上を図るうえで課題を分析し、基本的な方向性を導く評価に反映している。

② 今年度のアンケートに基づく施策の重要度は、第1位が「高齢者が安心して生活するための支援の充実」、第2位が「公共交通網の充実」、第3位が「緑豊かな都市環境の形成」、「次世代を担う青少年の育成」、「市民が安心できる地域医療体制の充実」となっている。



首都圏中央連絡自動車道八王子ジャンクション

清水 晃
議員

地上デジタル放送中継局整備等の検討は
受信状況の結果を基に国等へ支援を要請する



送電線鉄塔

となっている。

イ・現時点では、設置計画は無い状況であるが、まず、映る地域と映らない地域を把握することが先決と考え、東京電力、NHK、本市を含む三者で受信状況の確認を行い、その結果を基に支援措置を行うよう国・東京都に対して要請していく。

②ア・イ・通達では、基本的な考え方として、アナログ放送での原因者は、デジタル放送への移行後も引き続き電波障害対策施設の適切な維持管理等を講じる必要があるとし、受信者と当事者協議による決定を基本としている。

また、費用負担の考え方は、受信者と対策施設の所有者双方が応分の負担をすることが妥当としている。市としては、東京電力、NHKとの三者による検討会により、具体策等を検討する。

総務部長

①ア・秋川西部地区(秋川、雨間、油平等)、菅生地区及び五日市地区の全域

問 地上デジタル放送について

① この度、地上デジタル放送の視聴に関し、東京電力(株)の考え方が示されたことについて

ア・同社が各家庭に印刷物を配布したのは、どの地域か。

イ・正常に受信できるよう中継局整備等の検討は進められているのか。

② 「都市受信障害対策共